

日本政治学会 会報

The JPSA News

No. 24

Dec. 1992

ごあいさつ

理事長 三谷 太一郎

このたび理事長の大任をお引き受けすることとなりました。微力でございますので一層のご助力をお願い致したく存じます。

ご承知のように、今政治学をとりまく環境は、急速に変化しつつあります。一つはグローバルな規模に及ぶ政治社会の変化であります。そのことは日本においても同様でありまして、日本は今デモクラシーの新しい段階に入りつつあります。これまで存在した日本の歴史上のデモクラシーは、例外なく戦後デモクラシーでありました。「大正デモクラシー」は、日露戦争及び第一次世界戦争の二重の意味の戦後デモクラシーでありました。今日のデモクラシーは、言うまでもなく太平洋戦争の戦後デモクラシーであります。しかも戦後デモクラシーとしての日本のデモクラシーは、第一のそれも第二のそれも共に1920年代から40年代にかけて形成された「パクス・アメリカーナ」と不可分の関係において形成されてきました。「大正デモクラシー」とワシントン体制との不可分の関係、第二の戦後デモクラシーとサンフランシスコ体制との不可分の関係は、そのことを端的に示しています。ソ連の消滅に伴う冷戦の終焉が全面的な「パクス・アメリカーナ」の確立を意味するものではなく、逆にその衰退を改めて明らかにしたことは、従来の日本のデモクラシーに重大な変化をもたらさずにはいないはずであります。

日本は今や新しい戦後、すなわち冷戦後を迎えました。第三の戦後デモクラシー、すなわち冷戦後デモクラシーをいかに作るか、これが日本の政治の課題であり、また政治学の課題でもあろうか

と思います。しかもこの第三の戦後デモクラシーには、第一、第二のそれと違ってモデルがありません。それだからこそ今日の日本の政治学にとって、一面的でなく多面的な国際交流の拡大の必要がますます大きくなるを得ないと思います。1994年3月に京都で開かれる「冷戦後のアジア・太平洋の政治秩序」をテーマとするIPSARound・テーブルの一つの大きな意義はそこにあると思います。また日本国内においても最もクロス・カルチャラルな、その意味で最も国際的な沖縄で今年初めて学会が開かれたことの一つの大きな意義もそこにあると思います。

さらに今日政治学にとって重要な問題として問われているのは、冷戦後の政治社会の問題と共に、^{アカデミック・コミュニティ}学術社会の問題であります。つまり新しい政治学を作っていく学術社会をいかに作っていくかの問題であります。これこそ政治学会の問題であります。今や著しい政治学内部の専門分化に伴って、他ならぬ政治学内部の交流拡大の必要がますます増大しています。政治学会による総合的な研究会の意義はますます大きくなっています。前理事会が先鞭を着けたさまざまな政治学会の制度改革は、おそらくこのような状況認識に由来しているものと思われます。以上のような理由から、今期の理事会の最大の使命は、IPSARound・テーブルを成功させることと前理事会が決定した制度改革を実行に移すことにあると考えます。会員の皆様のご理解とご協力を重ねてお願いする次第でございます。

前期理事会の諸改革についての報告

前理事長 山 口 定

御陰様で、理事各位並びに会員の方々の御協力を得て、なんとか大過なく任期満了にいたしました。厚く御礼申し上げます。

前期理事会では、学会運営に関してさまざまな改革を行うことができました。①年報改革の実現（一部原稿の公募制の導入、「文献リスト」から「学会展望」への切替え、年報委員会の改組、会員への配布制）と②それに伴う会費の改訂、③研究会運営方式の改革（企画の公募制の導入と報告の際の完成稿販売の試行）、④国際交流の体制整備（渉外委員会の国際交流委員会への改称と国際交流基金の新設）、⑤理事長選出規程の設定、⑥理事選挙の結果の公表方法の改正、⑦学会運営に関する規程集の作成が、その内容です。

以上の諸改革の大半は、総会や会報の紙上ですでに会員に御報告済みですが、⑤、⑥、については、まだ御報告しておりませんので、この紙面をお借りして報告させていただきます。

御承知のように、日本政治学会の理事会は、1977年に理事公選制が施行されて以来、20名以内の公選理事と、この公選理事からなる理事選考委員会によって地域・部門・専攻・年齢等に留意して選考された推薦理事から構成され、次期理事長は、現行理事長による指名を次期理事会が検討し承認する形で公選の理事候補者の中から選ばれるのが慣行となっていました。しかし、この慣行は、理事会構成メンバーの流動化と世代交代の進行や学会の巨大化という新しい事態になじまなくな

てきました。同じ理由から、理事選出規程の全般にわたる再検討も必要ではないかと思われるにいたしました。そこで前期理事会では、理事長を委員長とし、各世代にわたる理事からなる「理事選出規程等の再検討に関する臨時委員会」を理事会内部に設置し、検討を重ねた結果が、⑤、⑥に関する理事会決定となったものです。

制定された理事長選出規程の骨子は、公選理事候補者が選出されると、現行理事長と公選理事候補者の中から互選された4名からなる「理事長候補者推薦委員会」が設置され、ここで公選理事候補者の中から「業績、年齢、学会への貢献、理事選挙における得票数など」に基づいて理事長候補者を選考し、この候補者について、次期理事会が決定するというものです。また、⑥の理事選挙の得票数については、今後は、当選者に対しては選挙管理委員長から、現行理事に対しては、理事会の席で理事長から報告されることになりました。

なお前記臨時委員会では、この他に、理事の重任の制限、地方代表の公選理事を設けることの是非、副理事長制度の導入をめぐる議論を重ねましたが、結論にはいたりませんでした。さまざまな意味で過渡期にある現在、学会運営をめぐることは今後とも種々の問題の検討が必要かと思われませんが、前期理事会が到達しえた合意は以上の通りです。

『1994年度 年報政治学』掲載論文公募について

94年度年報委員長 田 中 治 男

10月の沖縄における政治学会総会の席でお伝えする機会をもちましたが、94年度年報より編集方針が一新されることとなります。これについては既に、本会報No.21 (May 1991) に、前期理事会常務理事加茂利男氏の名で基本点が報告されており、

以下の方針はそれに従ったものであります。

1) 94年度年報中特集のテーマ：

I. ナショナリズムの現在

II. 戦後日本の政治

2) 中特集 I については、従来と同様に年報委員

会を中心に研究会が組織され、その成果を、凡そ5本の論文として年報に掲載することになる。

3) 公募採用となる論文数は、Iについて2または3、IIについて5または4である。

4) Iのテーマについては、日本を全面的に題材とするものは対象外とする。IIのテーマについては、歴史的研究、理論的ないし現状分析的研究のいずれでもよい。

5) 公募論文は年報委員会の許で審査の上、採用の可否を決めることになるので、下記の要領による。

i. 93年4月10日までに同封の申込用紙によって応募登録をする。

ii. 公募論文締切は93年12月10日(厳守)とする。

iii. 論文は400字詰原稿用紙で註、図表も含めて60枚以内、ワープロ・プリントの場合には1行30字もしくは1頁30行の設定になっていること。提出コピーは3部とする。

iv. 公募論文については、技術的問題も含めて、審査委員会から執筆者に手直しを求めることがある。

v. 応募申込用紙および提出論文の送り先:

〒180 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

成蹊大学法学部研究室

田中治男

TEL 0422-37-3612 (直通)

FAX 0422-37-3872 (共用)

'93年度 研究会企画公募手続きのお知らせ

93年度 企画委員長 猪口 孝

企画委員会は三谷太一郎新委員長のいう「学術社会」の形成とその強化のために尽力するつもりです。そのためにも、企画における参加、公開、分権の流れを前年度に引き続きさらに強化していきたいと思えます。1993年度学会は前年度に引き続き個人応募を基本とします。同時に各企画委員(分野ごとの)が優先的に扱いたい主題を例示的に示すことにしました。応募はすべて企画委員長に郵送ください。応募締切は1993年1月末日です。応募の際は、報告希望の論題、その問題意識、報告希望の概要を簡潔に記して(A4でワープロ横書き、2、3枚)、企画委員長に郵送ください。いまのところ、共通論題が2つ、企画委員会優先主題の分科会が6つ(2つ追加の可能性あり)、自由主題の分科会が2つ(2つの追加の可能性あり)で考えています。企画委員会で優先したい主題とは異なる論題を希望する方は自由論題として、同様に企画委員長に応募してください。企画委員会で優先的に扱いたい主題は別記のとおりです。応募が多い主題については分科会を多くしたり、報告時間を1人20-30分から1人10-15分に減らしたりして、会員の参加意欲にこたえたいと思

ます。応募があまりにも少なかったり、しっかりとしたプロスペクタスがでていないものについては、あとの段階で企画委員会でその分科会をとりやめることもあります。なお報告予定者は1993年4月末日までに企画委員長宛てにレジメを郵送してください。また、報告予定者は1993年8月末日までに完成論文(4000字から40000字位)を200部主催校事務局(主催校、郵便番号175東京都板橋区高島平1-9-1 大東文化大学法学部政治学科事務室気付 日本政治学会主催校事務局)に郵送して下さい。その費用は自己負担です。論文は一部100円で学会当日購入できます。

1. 共通論題(恒川恵市)

(あ) 21世紀にむけての国内・国際政治経済体制——「歴史の終焉」はありうるか

(い) 日本政治研究の新方向——多元主義はこえられるか

2. 政治理論(依田 博)

(う) アメリカ社会科学理論の再検討

(え) 民主主義理論の再検討

学 会 ニ ュ ー ス

3. 政治思想（安 世舟）
 - (お) ユートピアと全体主義
 - (か) 政治とジャーナリズム
4. 日本政治（小林良彰）
 - (き) 政治過程における選挙
 - (く) 地方政治の再生
5. 比較政治（真柄秀子）
 - (け) 先進国民民主政治比較
 - (こ) マーストリヒト後のヨーロッパ政治
6. 国際政治（山本武彦）
 - (き) 冷戦後世界におけるエスニックな対立
 - (し) 新国際政治経済秩序の形成
7. 政治史（森山茂徳）
 - (す) 途上国・移行国（旧社会主義国）における民主化
 - (せ) 20世紀社会主義の比較検討

すべての応募は下記に郵送ください。企画委員会優先主題分科会と自由主題の分科会の別を明記してください。

企画委員長 猪 口 孝

文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所

電話 3812-2111 内 5871、FAX 5684-5197

1992年度 第 1 回 理 事 会 記 録

日 時 1992年6月13日(土) 午後1時半～3時半
場 所 学士会館

[協議事項]

1. 1992年度総会・研究会の件

大嶽企画委員長より1992年度研究会のプログラムの説明があった。島袋理事より開催校の準備状況についての報告があった。なおAPSAとの交流プログラムについては、来日の研究者が決まり次第、第1日目に組入れるという方向で調整する、ということになった。

2. IPSAラウンド・テーブルの件

佐々木国際交流委員長より態勢作りの現状についての報告があった。企画・設営委員会、資金委員会、組織委員会の三委員会を統括する常任委員会は、現・次期理事長、現・次期常務理事、各委員会正副委員長、佐々木理事によって構成されること、常任委員会幹事に有賀理事をあてること、各委員会のメンバーの人選を進めつつあることなどの紹介があった。村松理事（企画・設営委員長）より全体テーマに関して「冷戦以後における新国際政治秩序と国内政治経済発展」を考えているとの報告があった。山口理事長より理事には応分の寄付を求めたい旨要請があった。

3. APSAとの交流プログラムの件

佐々木国際交流委員長より、日本側からのAPSAへの派遣に助成がえられることになり、三宅一郎、森田 朗、樋渡展洋の三会員が参加することになったとの報告があり、了承された。また山口理事長より、佐々木委員長をこの機会にAPSAに派遣し、日米交流の進展に努力してもらうこととし、その旅費は国際交流基金の果実をあてることが提案され、了承された。

4. 1994年度総会・研究会開催校の件

関西大学（担当理事 土倉氏）で開催することが決定された。

5. 理事選出規程等の再検討の件

山口理事長より、6月12日に開かれた理事選出規程等臨時委員会でまとめられた「日本政治学会の運営に関する改革案」（別添）についての説明があり、種々議論の結果、提案どおりに承認された。

なお山口理事長より臨時委員会での議論について次のように総括された。まず問題状況として、第一に理事公選制が導入されて以来過去8回の選挙が行われてきたが、この間に学会の規模が拡大し、世代交代も進むなど、大きな変化が生じた。このため学会運営の基本的なルールを客観化する必要が出てきている。第二に理事

学 会 ニ ュ ー ス

選挙において当選者の東京集中が進み、地方から理事が公選されず、また地方の推薦理事のバックアップ態勢にも難しさが生じてきている。第三に学会運営に会員の参加をはかる必要が生じてきている。こうした状況に対応するため、具体的な改革課題が検討されたが、このうち①理事長選出規程及び理事選出規程の一部改正、②選挙結果の公表のルール化、③規程集の作成の三点については合意がえられた。他方、理事公選制をめぐるのは、多選の抑制、公選理事の不均衡の是正など、また理事会運営をめぐるのは、副理事長制の導入の問題などが検討され、論議されたが、結論を見るにはいたらなかった。以上である。

6. 新入会員の承認の件

下記の者の入会が承認された。

飯島伸彦、小原隆治、豊島典雄、藤井徳行、真水康樹、森 一貫、山田正行

7. 次回の理事会の件

次回理事会は10月3日(土)12時より琉球大学で開催されることが了承された。

8. その他

加茂常務理事より、理事選出規程等臨時委員

会の経費を予算費から3万円を上限として支出したい旨提案があり、了承された。同常務理事より、IPSAラウンド・テーブルの準備資金として国際交流積立金から100万円を支出し、清算の後返却してもらおうという措置をとりたい旨提案があり、了承された。

〔報告事項〕

1. 各委員会報告

(1) 年報委員会

(1991年度)

村松委員長より3月末に刊行されたとの報告があった。

(1992年度)

藤原委員長より6月原稿締切に向け順調に進んでいる旨報告があった。

(1993年度)

山口理事長から、田口委員長より研究会が順調に行われているとの報告があったと紹介された。

(2) 文献委員会

中谷委員長からの活動報告が加茂常務理事によって読み上げられた。

1992年度 第2回理事会記事録

日 時 1992年10月3日(土) 午後0時15分～50分

場 所 琉球大学

〔協議事項〕

1. IPSAラウンドテーブルの件

佐々木委員長より、IPSAラウンドテーブルを1992年3月26、27日に京都で開催することになった旨報告され、承認された。山口理事長より、現理事には応分の寄付をお願いしたいとの依頼があった。同時に1976年度理事会以降の理事にも寄付を要請する旨報告があった。

2. 引継事項の件

山口委員長より、時期理事会への引継事項として、①IPSAラウンドテーブルの成功、②APSAとの交流の定着、③ECPRとの交

流に向けての一段の努力、④年報改革の定着、研究会の改善に向けて一層の努力の4項目が提案され承認された。

3. 年報出版契約の件

加茂常務理事より、次期理事長と岩波書店との間で取り結ばれる「日本政治学会年報出版に関する覚書(案)」について提案があり、了承された。

4. 1992年度国際交流基金予算の件

加茂常務理事より、1992年度国際交流基金果実運用計画(案)について提案があり、了承された。

5. 新入会員承認の件

以下の30名の入会が承認された。

飯塚 深、石井健司、上田道明、内田みどり、

越智敏夫、賀来健輔、北村公彦、黒沢 良、上坂 昇、坂口善保、櫻田大造、佐々木晴夫、辻 隆夫、辻 琢也、中馬清福、土井美德、仲内英三、中島 毅、南雲和夫、橋本晃和、橋本 喬、濱元朝雄、兵藤守男、広瀬佳一、福田富夫、藤原 修、プラサート・チッチワタナボン、山田真裕、芳本 徹、渡部 純

〔報告事項〕

1. 各委員会報告

(年報委員会)

・1992年度

藤原委員長より、年内刊行に向けて校正の

段階であるとの報告があった。

・1993年度

田口委員長より、9月に研究会を開催したとの報告があった。

(文献委員会)

・1992年度

中谷委員長より、「学界展望」の初校が終了したとの報告があった。

(国際交流委員会)

佐々木委員長より、APSAからの派遣が中止になったとの報告があった。またECP Rとの交流について次期理事会の下で具体化される方向であるとの報告があった。

1992年度 第 3 回 理 事 会 記 録

日 時 10月3日(土) 午後0時50分～1時30分
場 所 琉球大学

次回理事会を10月4日(日)、沖縄国際大学で開催することが承認された。

1992年度第3回理事会(新)は、三谷新理事長の挨拶、自己紹介のあと、以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 新常務理事・監事選任の件

理事長より、常務理事として渡辺 浩会員(東京大学)を、また、天川 晃監事の任期満了に伴い、宮村治雄会員(東京都立大学)を新監事にそれぞれ推薦することが提案され、承認された。

2. 前理事会からの引継事項の件

理事長より、IPSAラウンドテーブルの件、アメリカ政治学会との交流の件、ECP Rとの交流の件、年報改革及び研究会の運営改善の件について、前理事会から申し送られたとの報告があり、了承された。

3. 顧問推薦の件

理事長より、山口定前理事長を顧問に推薦することが提案され、承認された。

4. 次回理事会の日程の件

〔報告事項〕

1. 各委員長・幹事選任の件

理事長より、以下の通り、各委員長・幹事が選任された旨の報告があった。

各委員会委員長

企画委員会 1993年度 猪口 孝(東京大学)

1994年度 本田 弘(日本大学)

年報委員会 1994年度 田中 治男(成蹊大学)

1995年度 西尾 勝(東京大学)

文献委員会 1993年度 藤原 保信(早稲田大学)

1994年度 五百旗頭真(神戸大学)

選挙管理委員会 沖野 安春(新潟大学)

国際交流委員会 村松 岐夫(京都大学)

事務局 幹事 塩川 伸明(東京大学)

松浦 正孝(東京大学)

2. 国際交流委員会小委員会委員長の件

村松国際交流委員長より、IPSAに関する小委員会、二国間協力に関する小委員会のそれぞれの委員長に浦島郁夫、北岡伸一の両会員を予定している旨報告があった。

1992年度 総 会 記 録

10月4日(土)琉球大学法文学部において1992年度総会が開催された。

議事次第は次のとおりである。

1. 開 会 挨拶 琉球大学 島袋理事
2. 開催校挨拶 琉球大学 砂川学長
3. 理事長挨拶 山口理事長
4. 各委員会報告
企画委員会 大嶽委員長(92年度)
年報委員会 村松委員長(91年度)
藤原委員長(92年度)
田口委員長(93年度)
文献委員会 中谷委員長(92年度)

- 国際交流委員会 佐々木委員長
5. 決算・監査報告 加茂常務理事
天川監事
6. 予算報告 加茂常務理事
7. 事務局報告 加茂常務理事
8. 次期理事長挨拶および次期役員紹介
三谷次期理事長
9. 役員選任 三谷次期理事長
常務理事として 渡辺 浩会員(東京大学)
監事として 宮村治雄会員(都立大学)の
選任を承認。
10. 閉会挨拶 島袋理事

1992年度 第 4 回 理 事 会 記 録

日 時 10月4日(日) 午後0時20分～1時
場 所 沖縄国際大学

以下の事項が協議・報告された。

〔協議事項〕

1. 入会承認の件
下記の3名の入会が承認された。
小堀真裕、緒形 康、浦田早苗
2. 年報への学会要旨掲載の件
田中治男年報委員長(94年度)より、年報への学会報告要旨掲載の廃止についての検討の提案があり、意見の交換がなされた。引き続き、次回の理事会で審議を継続することとなった。
3. 次回理事会の日程の件
次回理事会を12月5日(土)午後、東京で開催することが承認された。

〔報告事項〕

1. 委員会報告
① 企画委員会
(1993年度)
猪口委員長より、92年度に引き続き公募制

をとって分科会を増やすこと、共通論題のテーマとして「歴史の終焉はありうるか」及び「日本政治の研究の研究方向——多元主義を越えて」を予定していることが報告され、また、93年2月末を公募の締切とする等の日程や、企画委員会委員の顔ぶれが固まりつつあることが紹介された。

- ② 文献委員会
(93年度)
常務理事より、藤原委員長からの、委員の大部分をすでに委嘱しつつある旨の報告が紹介された。
- ③ 年報委員会
(94年度)
田中委員長より、委員会の構成、科研費プロジェクトとして年報研究会をすること、特集テーマを「ナショナリズム」及び「戦後日本の政治」とすること、93年4月10日を論文応募登録の締切とすること等が報告された。
- ④ 選挙管理委員会
沖野委員長より、委員会の構成、委員会を今後東京で2～3回開く予定であることが報告された。

⑤ 国際交流委員会

村松委員長より、委員会の構成について報告された。

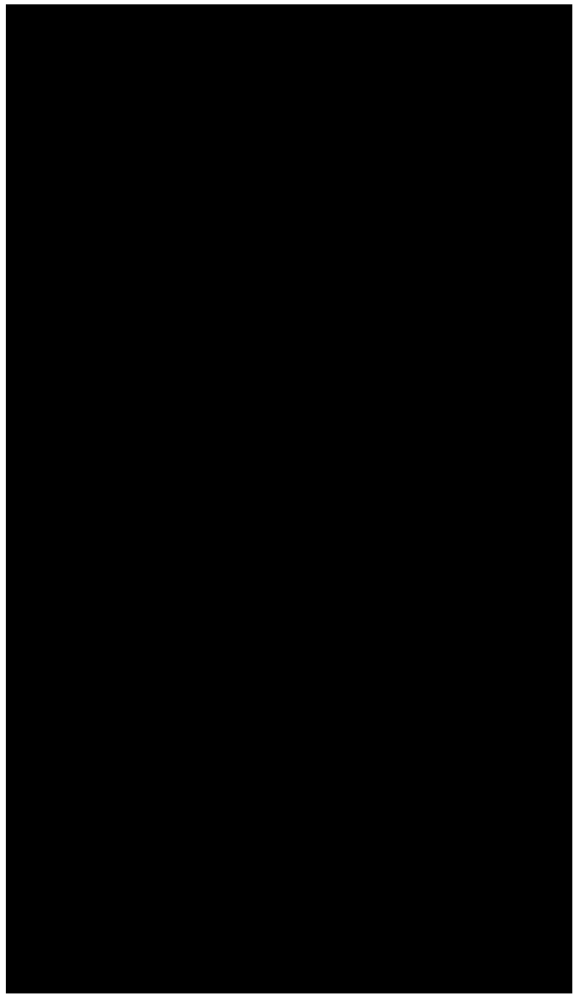
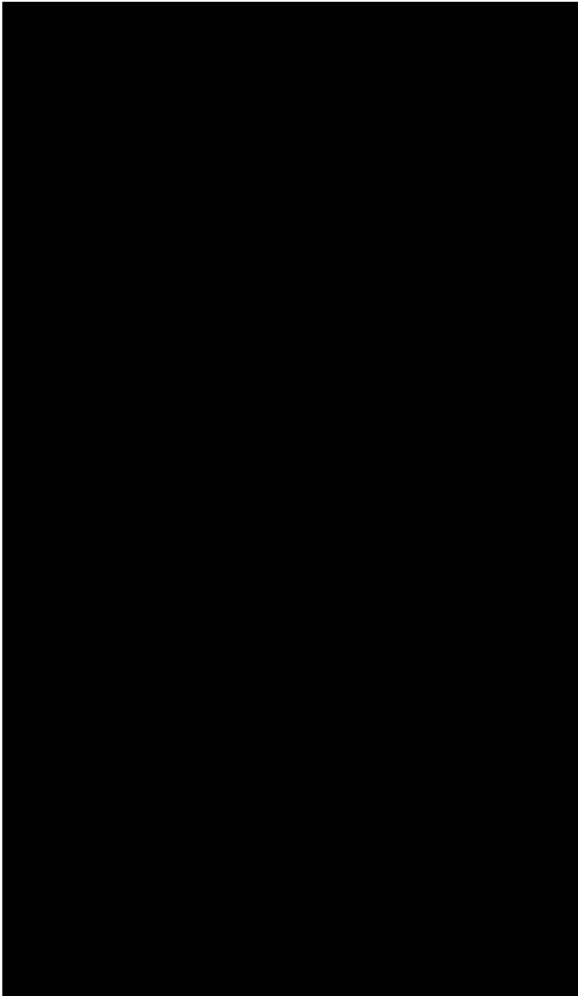
2. I P S A ラウンドテーブルの件

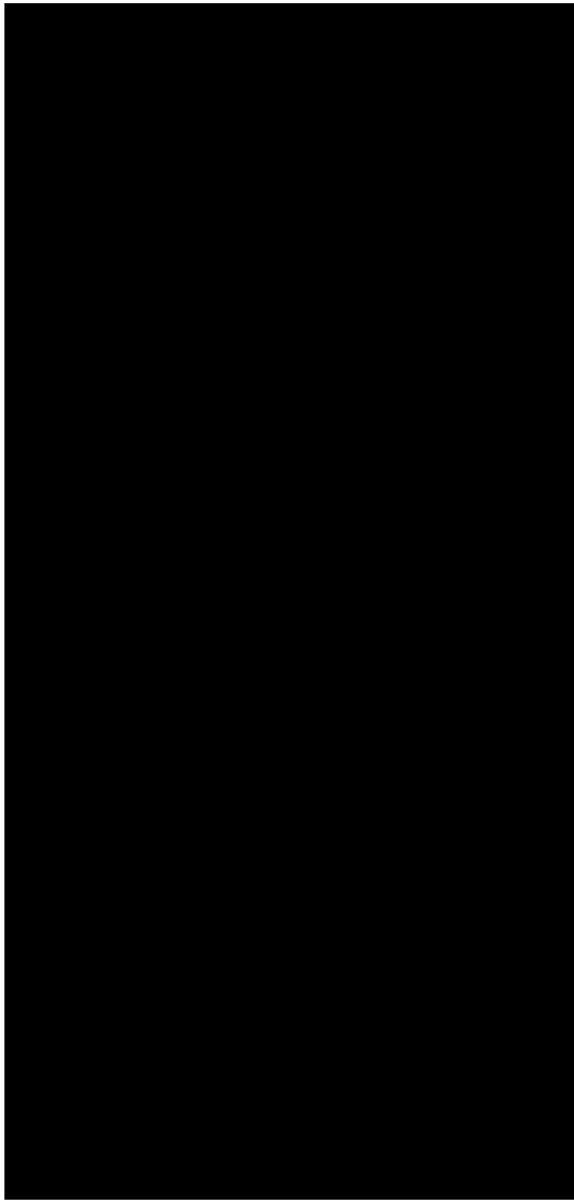
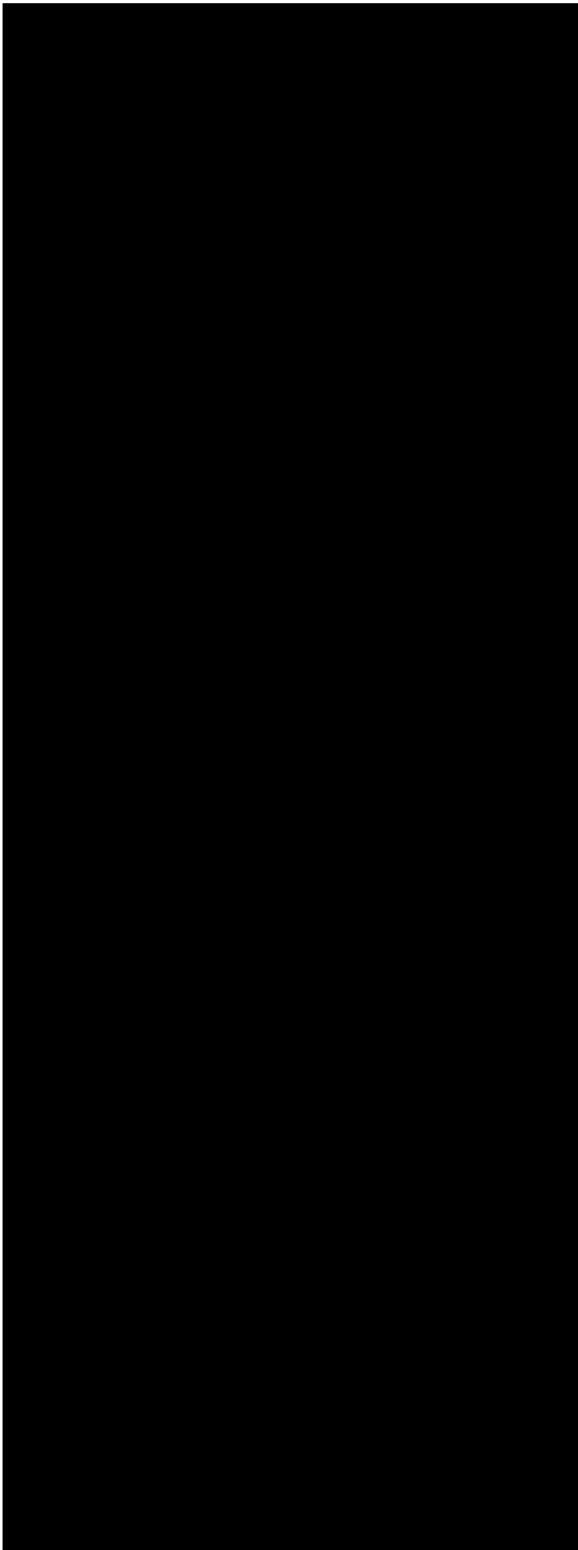
村松国際交流委員長より、94年3月26・27日に京都で研究会を開催し、23・24日にExecutive Committee会議、25日にエクスカージョン及びレセプションを行うこと、研究会は「冷戦終了後の新国際秩序」という主題で、国際関係論・

国内政治・地域政治の3つの分科会を行い、アジア・太平洋の観点を強調すること、組織としては、組織委員会・資金委員会・企画設営委員会を設置し、その中核として常任委員会を置くことなどが報告された。また、理事長より、ラウンドテーブル開催にあたっての資金には内部からの自助努力が必要であり、後日前・現理事に対し、改めて書面によって醸金をお願いしたい旨の発言があった。

会 員 の 異 動

(1992. 10. 6 ~ 11. 11)





事務局より

会費納入について

会費に未納額のある会員の方には、振込用紙を同封致します。同紙にて会費をお支払い下さいませようお願い致します。

なお、会費改訂に伴い、92年度会費は一般会員7,500円、大学院生5,000円となっております。名簿に大学院生として登録されている方には、92年度会費を5,000円として計算、請求しておりますが、すでに大学院生ではなくなっている方は、92年度会費を7,500円に訂正の上お支払い下さい。

なお、2年度以上会費が未納の会員の方は、1993年3月末日をもって、会員資格を失うこととなります。会員資格を失いますと、今後、会報と学会案内は郵送されませんし、1993年6月に予定されている第9回理事選挙の有権者資格を失います。

異動の連絡についてのお願い

名簿記載事項に変更があったばあいは事務局まで一報下さい。

毎年、年度末に会費2年度分滞納のため、会員資格をなくされる方が相当数生じております、その多くは転居で事務局からの発送物が届かなくなった方々です。とくに住所変更については必ずご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

会費納入の際に振込用紙の通信欄をご利用いただくと便利です。

計 報

下記の会員がご逝去になりました。謹んで哀悼の意を表します。

大原 光憲氏(中央大学)

1992年7月23日没 政治過程論・地域政治専攻
役職：理事1986-88年。

森 義宜氏(大阪大学名誉教授)

1992年8月11日没 政治思想史専攻。役職：理事1960-66年。

信夫清三郎氏(名古屋大学名誉教授)

1992年10月10日没 1909年生 日本政治史・外交史専攻 役職：理事長1964-66年 理事1960-66年 顧問1966~。

会報No.23 正誤訂正

会報No.23にミスプリントがありましたのでお詫びして訂正させていただきます。

P.5 (1992年度予算) 下から3行目(予備費)

<誤>	<正>
2,581,000	→ 2,581,991

前事務局・学会開催校よりお願い

沖縄での研究会・総会・懇談会等の写真をお撮りになった会員がおられましたら、記録のため拝借したく存じます。ご一報下さい。

ご連絡は、大阪市立大学法学部 加茂 利男
(TEL 06-605-2336) まで

1992年12月5日

発行 日本政治学会事務局

渡 辺 浩

〒113 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室内

TEL 03-3812-2111 内線 3173(原資料部)

郵便振替番号 東京 0-84250

加入者名 日本政治学会

印 刷 日幸印刷株式会社